

高齢者実態把握調査から見た課題

「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の基礎資料とすることを目的に、以下の5つの調査を実施し、地域に居住する高齢者、事業所等の実態や課題等を把握しました。

調査概要と結果

調査種別	調査対象者	調査目的	調査から見た課題
介護予防日常生活圏域ニーズ調査 (回答数 4,574件)	令和4年7月時点で市内在住の 1号被保険者のうち、 ・一般高齢者（認定保有なし） ・要支援1、2の高齢者	日常生活圏域ごとで、地域の抱える 課題を把握（地域診断）し、必要な 取組等を検討する	○感染症拡大の影響により、地域 活動への参加が減っている
在宅介護実態調査 (回答数 700件)	要介護認定更新申請を行った 1号被保険者（無作為抽出）	「適切な在宅生活の継続」「家族等 介護者の就労継続」の実現に向けた 介護サービスの在り方を検討する	○地域活動への参加となるきっかけ をつかみにくい ○フレイル等介護予防の一層の周知 啓発が必要
在宅生活改善調査 (回答数 182件)	市内に所在する以下の指定事業所 ・居宅介護支援 ・小規模多機能型居宅介護 ・看護小規模多機能型居宅介護	「現在のサービス利用では、生活の 維持が難しくなっている利用者」の 実態を把握し、地域に不足する介護 サービス等を検討する	○認知症の早期発見・早期対応の 重要性が正しく伝わっていない
居所変更実態調査 (回答数 289件)	市内に所在する以下の施設 ・介護保険施設 (特養、老健、介護医療院、介護療養型 医療施設、地密特養、特定施設、GH) ・指定外の高齢者施設 (有料、軽費、サ高住)	過去1年間の新規入居・退去の流れ や、退去理由などを把握し、住み慣 れた住まい等で暮らし続けるために 必要な機能等を検討する	○相談窓口の周知が進んでいない ○在宅生活に必要な医療・介護の 連携体制充実が必要 ○様々な視点における介護サービス の充実が必要
介護人材実態把握調査 (回答数 836件)	市内に所在する指定事業所 (全サービス種別) ※福祉用具、みなし事業所を除く	サービス別・年齢別・勤続年数別な どの詳細な分析を行い、介護人材の 確保に向けた取組等を検討する	○人材不足に対する事業所支援の 充実が必要

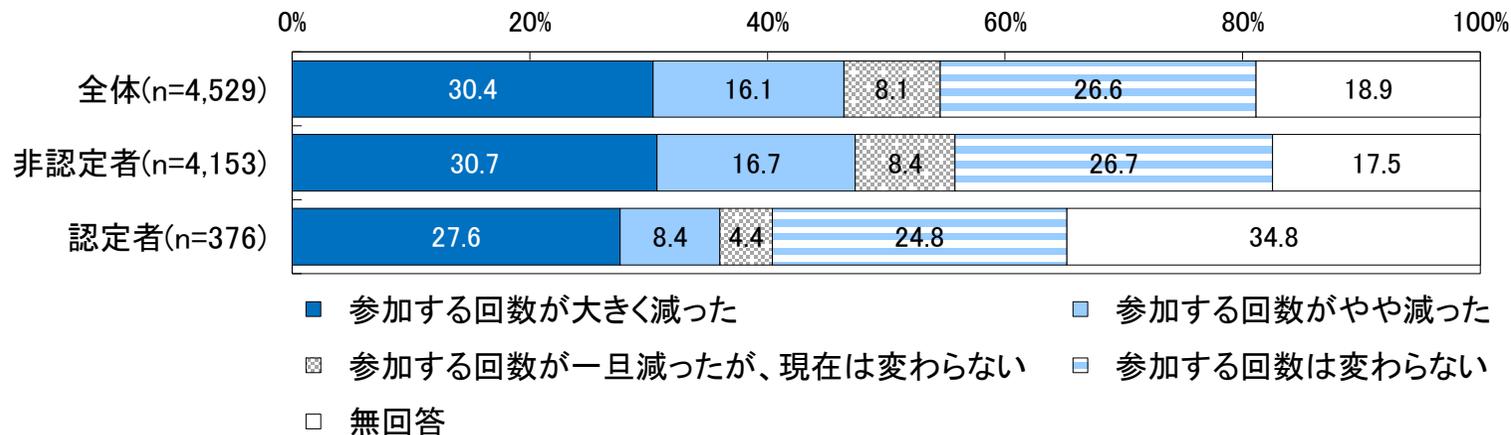
1. 感染症対策を踏まえた取組
2. 地域づくり・社会参加
3. 介護予防
4. 認知症
5. 医療・介護連携
6. 居宅・施設サービス
7. 介護人材

1. 感染症対策を踏まえた取組

●調査結果

- 新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動への参加状況の変化について、「参加する回数が減った」（「参加する回数が大きく減った」＋「参加する回数がやや減った」）と回答した人の割合が46.5%となっている。
- 認定状況別にみると、「参加する回数が減った」（「参加する回数が大きく減った」＋「参加する回数がやや減った」）と回答した人の割合は、非認定者で47.4%、認定者で36.0%となっている。

【新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動への参加状況の変化】



■見えた課題

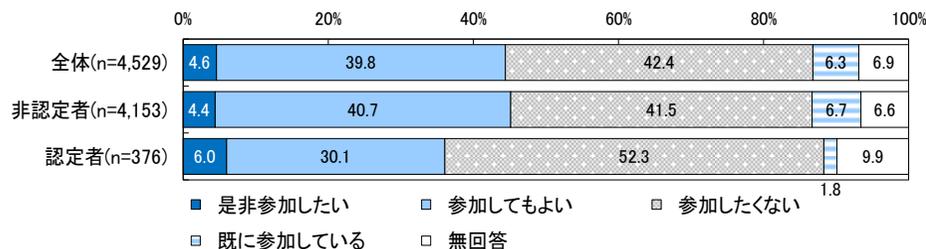
- 感染症発生状況に関わらず、地域活動の運営継続や参加を後押しする支援が必要ではないか。

2. 地域づくり・社会参加

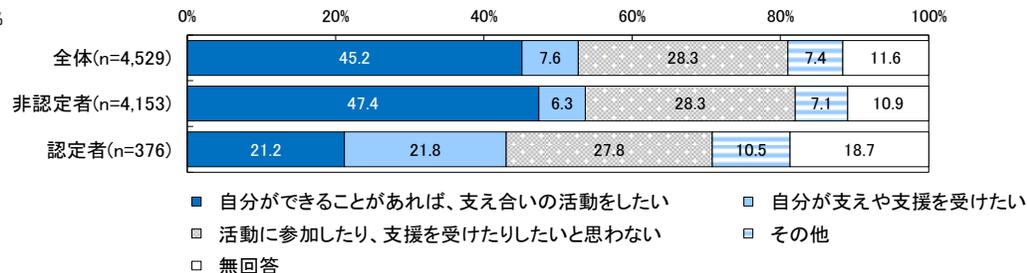
● 調査結果

- 地域活動について、参加意欲があっても、実際には参加していない人の割合は44.4%となっている。その理由として、「人間関係がわずらわしい」が20.4%、「参加したい活動がない」が16.8%、「活動の内容や場所が分からない」が14.2%等となっている。
- 地域の支え合いへの関わり方について、「自分ができることがあれば、支え合いの活動をしたい」と回答した人の割合が45.2%となっている。
- 地域活動の企画・運営について、「参加したい」（「是非参加したい」＋「参加してもよい」）と回答した人の割合が22.6%となっている。

【地域活動への参加者としての参加意向】



【地域の支え合いへの関わり方】



■ 見えた課題

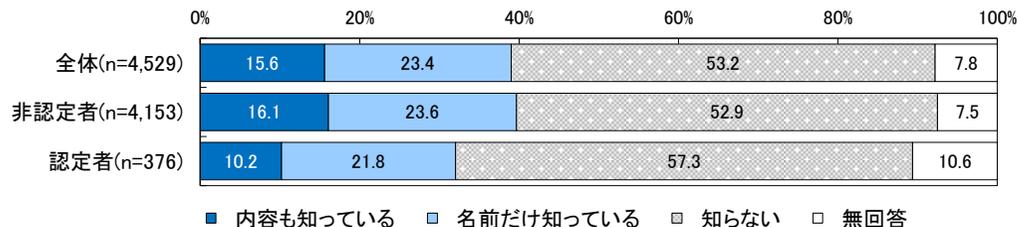
- 意欲ある高齢者の多様なニーズに応じた地域活動の場を充実・拡大させることが必要ではないか。
- 支え合い活動に意欲のある人を活動の場へとつなげるため一層の工夫が必要ではないか。

3. 介護予防

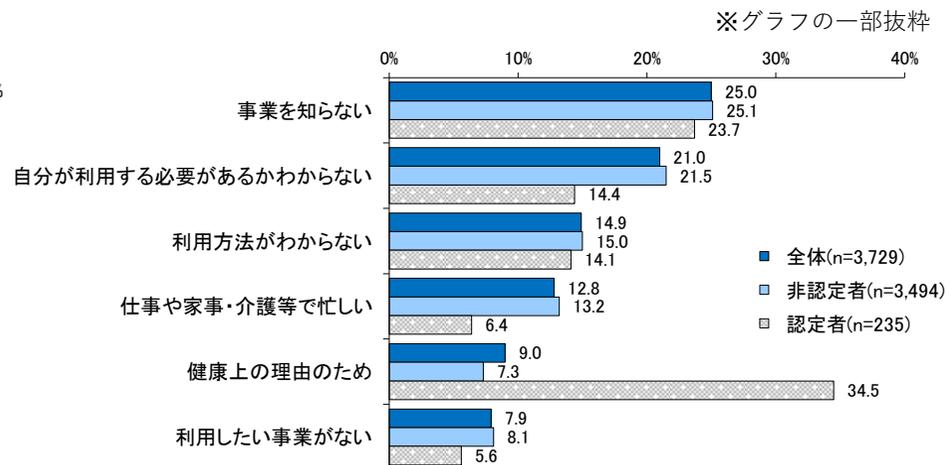
● 調査結果

- フレイルの認知度について、非認定者のうち「内容も知っている」と回答した人の割合が16.1%、「名前だけ知っている」を加えると39.7%となっている。
(前回調査でのフレイルという言葉の認知度は、非認定者で16.0%)
- 介護予防事業（介護予防教室やサロン等の交流の場の利用等）を利用していない人は8割を超えており、その理由としては「事業を知らない」が25.0%と最も高く、「自分が利用する必要があるかわからない」21.0%、「利用方法がわからない」14.9%と続く。

【フレイルの認知度】



【介護保険外・一般介護予防事業を利用していない理由】



■ 見えた課題

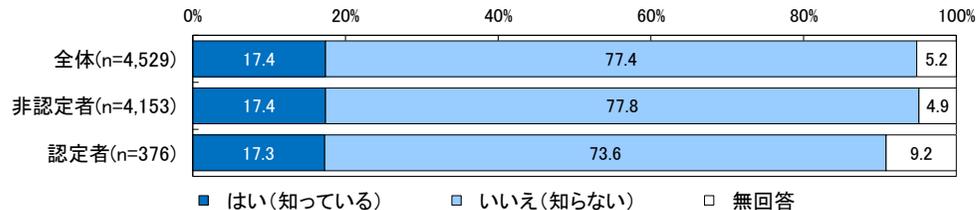
- フレイル予防の一層の周知啓発とフレイルチェックの機会拡充が必要ではないか。
- 高齢者が状態を維持・改善するための活動の場の充実を図るとともに、介護予防教室等への参加を促すための広報や仕掛けを工夫する必要があるのではないか。

4 . 認知症

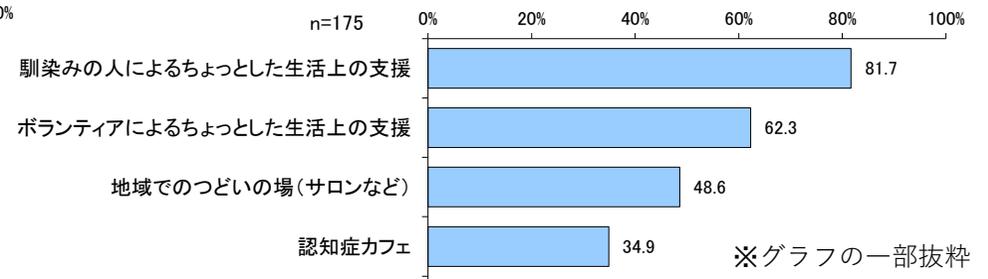
●調査結果

- 認知症に関する相談窓口の認知度について、「はい（知っている）」と回答した人の割合が17.4%となっている。
- 認知症検査を「受けたい」と回答した人は64%を超えている一方、29.7%の人が「受けたくない」と回答している。その理由について、「わかってもしようもないと思うから」と回答した人の割合が60.8%となっている。
- 主な介護者が行っている介護のうち、現在の生活を継続していく上で、不安に感じる介護について、「認知症状への対応」と回答した人の割合が最も高く、35.7%となっている。
- 認知症の人の支援にあたり介護保険サービス以外に必要な資源について、「馴染みの人によるちょっとした生活上の支援」と回答した事業所の割合が81.7%と最も高く、次いで「ボランティアによるちょっとした生活上の支援」（62.3%）となっている。

【認知症に関する相談窓口の認知度】



【認知症の人への支援にあたり介護保険サービス以外に必要な資源】



■見えた課題

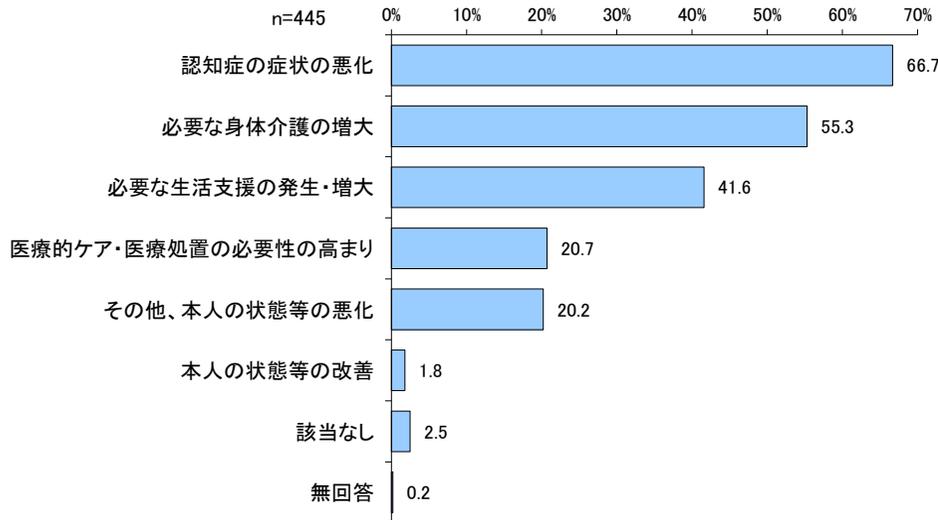
- 認知症への社会の理解を深め、これまでの認知症に関する捉え方の点検を行い、認知症に関する正しい知識の普及啓発に努める必要があるのではないか。
- 認知症高齢者の家族を含めた介護者の支援の充実のために、柔軟なサービス提供によるケアの質の向上や、地域の実情に合わせて、既存資源等を活用した複合的な在宅サービスの整備を進めていくことが重要ではないか。

5. 医療・介護連携

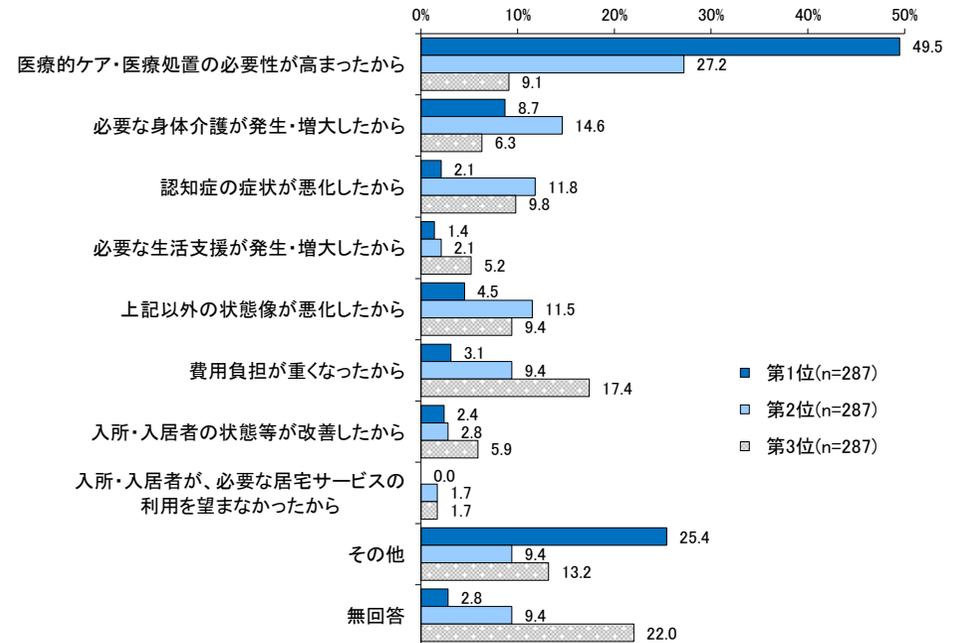
● 調査結果

- 現在のサービス利用では、在宅生活の維持が難しくなっている理由について、「認知症の症状の悪化」の割合が66.7%と最も高く、「必要な身体介護の増大」(55.3%)、「必要な生活支援の発生・増大」(41.6%)が続いている。
- 入所(居)施設を退所(居)する理由について、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」と回答した事業所の割合が49.5%と最も高くなっている。

【本人の状態等に属する理由】



【退所(居)の理由】



■ 見えた課題

- 在宅、施設を問わず、高まる医療的ケア・医療処置のニーズに対して、適切なサービスにつなげられるよう、医療・介護連携体制の充実が必要ではないか。

6. 居宅・施設サービス

● 調査結果

- 居宅サービス利用では生活の維持が難しくなっている理由として、「生活不安が大きいから」の割合が22.5%と最も高く、「その他、本人の意向等があるから」(21.8%)、「本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」(20.0%)が続いている。
- 退所(居)の第1位・2位の理由として、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」と回答した割合が、最も多く、続いて「必要な身体介護が発生・増大したから」が2番目に高くなっている。
- 退所者のうち死亡者の割合は、「住宅型有料老人ホーム」は39.4%、「サービス付き高齢者向け住宅」は42.5%であり、多くが居所を変更している。また、もっとも多い退去先は「療養型・介護療養型を除く病院・診療所」となっている。
- 認知症の症状悪化や必要な身体介護の増大等により、在宅生活の維持が難しくなっている人に対する生活の改善に必要なサービスは、「在宅サービスの改善で生活の維持が可能」な人の割合が9.0%であり、「より適切な住まい・施設等」が必要な人が51.5%となっている。また、何らかのサービス変更を必要とする人は25.8%となっている。

【生活維持のために必要なサービス】



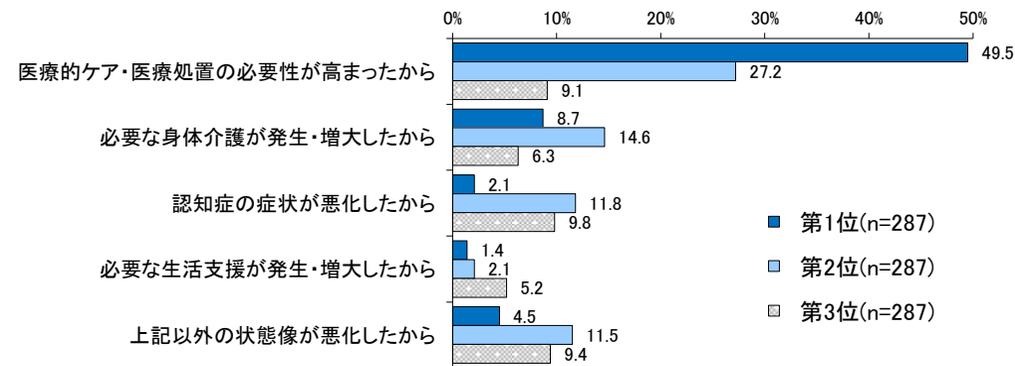
- より適切な「在宅サービス」に変更する
- より適切な「住まい・施設等」に変更する
- より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する
- 「1」～「3」では、改善は難しいと思う
- 無回答

■ 見えた課題

- 在宅生活の維持、新たな施設整備など様々な視点から提供体制の検討が必要ではないか。
- 住み慣れた住まいで暮らし続けるためには、既存の施設・居住系サービスの機能を強化しつつ、施設の整備を検討することが必要でないか。

【退所(居)の理由】

(再掲) 5. 医療・介護連携 ※グラフの一部抜粋

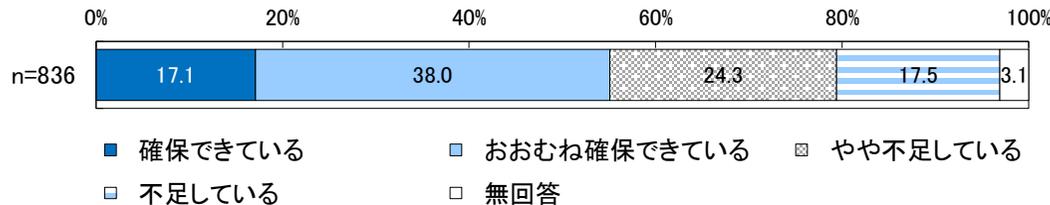


7. 介護人材

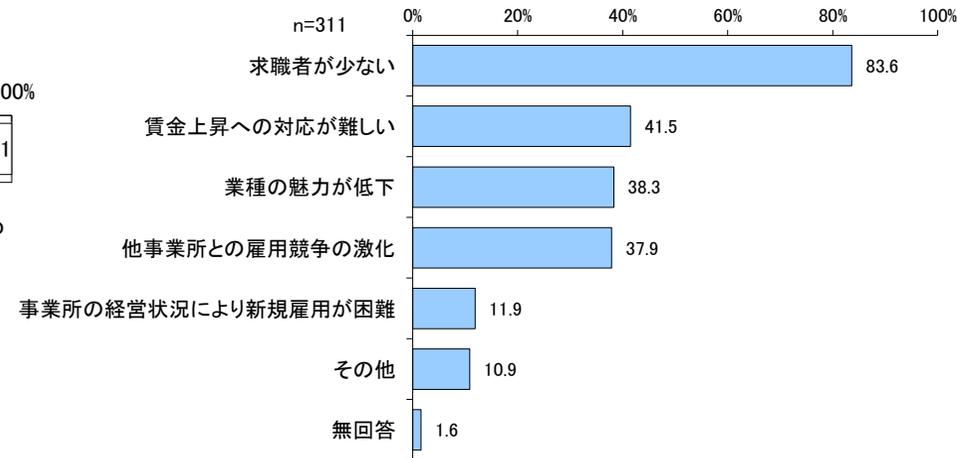
● 調査結果

- 人材確保について「確保できている」（「確保できている」＋「おおむね確保できている」と回答した事業所の割合が55.1%、「不足している」（「不足している」＋「やや不足している」と回答した事業所の割合が41.8%となっている。
- 採用が困難な理由について、「求職者が少ない」と回答した事業所の割合が83.6%と最も高く、次いで「賃金上昇への対応が難しい」（41.5%）となっている。
- 離職理由について、「条件の良い仕事、職場への転職」と回答した事業所の割合が43.1%と最も高く、「職場の人間関係」（29.9%）、「本人の病気」（29.5%）が続いている。

【人材確保の状況】



【採用が困難な理由】



■ 見えた課題

- 求職者が少ない中で、業種の魅力向上を図るための取組が必要ではないか。
- 離職防止に向けた職場環境の見直しを後押しするよう、支援の充実が必要ではないか。
- 介護助手(補助)や外国人人材の活用など、新たな人材の確保に向けた取組が必要ではないか。